

第四次湖南省行政改革大綱〔実施計画〕令和4年度取組中間進捗状況

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった

4：目標以上の成果があった

3：目標達成できた

2：目標達成に届かなかった

1：取組を行うことができなかった

政策		取組項目		令和4年度取組実施内容	令和4年度中間進捗	達成度	
第1の政策	市民主体の透明性のあるまちづくり	様々なコミュニティとの連携	1-1-1	地域まちづくり協議会への人的支援	各地域まちづくり協議会が区・自治会を基幹組織として、様々な団体の参画により、地域課題の解決や収益性の確保など自立できる組織づくりを行うため、地域まちづくり担当職員などによる支援を実施します。	6月に各地域まちづくり協議会へヒアリングを行い、情報共有および進捗状況の確認を行いました。また、地域代表者会議にてまち協と区の連携など情報共有・意見交換を行いました。	3
			1-1-2	コミュニティビジネスの支援や地域人材の育成	地域ごとのコミュニティプランに基づき、特色のあるコミュニティビジネスの推進と人材育成のための機会の提供、まちづくりフォーラムを実施します。	6月に各地域まちづくり協議会へヒアリングを行い、情報共有および進捗状況の確認を行いました。	3
	市政情報の積極的な共有		1-2-1	市民視点を取り入れた情報発信の充実	秘書広報課で管理するホームページ・メール・LINE・アプリおよびFacebook、twitter、そして「広報こなん」のそれぞれの機能を有効活用し、魅力ある情報交流サイトを目指します。多言語配信できるメール配信サービスを生かし、外国籍の人にも市のお知らせや緊急情報を受け取れるよう加入者を増やします。また、情報発信媒体が多いためホームページやアプリの機能の見直しを進めます。	メール配信サービスの多言語配信は、市内小中学校および公立園で今年度141名の登録者があり、昨年度から40件増えました。市からのお知らせや緊急情報はチラシを作成し配布することで10件増となりました。	3
			1-2-2	市民との情報共有の推進	市の施策に関する「報告会型タウンミーティング」と市民から市に聞きたいテーマを提案していただく「市民提案型タウンミーティング」を開催する。テーマに応じて説明を行い、市政に対する市民の理解を深めるとともに市民の意見を市政に反映するように努めていく。また、「市長への手紙」事業について、ホームページのみでお知らせしていたが、広報にコーナーを常設し意見などを聞く間口を広げる。	コロナ過によりタウンミーティングを開催することができなかったが、全学童保育所を視察し、市内各団体の会議に出席する中において、市政の報告を行い、意見交換を行いました。	2

政策		取組項目		令和4年度取組実施内容	令和4年度中間進捗	達成度	
第2の政策	デジタル社会の推進	ICT（情報通信技術）の積極的な活用	2-1-1-1	電子申請の導入および利用推進	県および県内市町と共同利用による電子申請システムを導入し、行政手続の押印見直し等を行い、行政手続のデジタル化を推進します。 予定…職員採用試験申込、上下水道開始・休止届、広報戸別配布申込、転入・転入学等通知書 など	電子申請によるおくやみ窓口や集団健診の予約等を開始しました。また、国が定める子育て関係・介護関係26手続きについて、マイナポータルびったりサービスからマイナンバーカードを用いたオンライン申請が可能となるよう、現在システムを構築しています。	3
			2-1-1-2	マイナンバーカードの普及促進	日常業務における交付。申請手続きの支援。休日申請補助・交付の開催：年11回、夜間交付：6回（すべて予定）	休日申請補助・交付：5回実施 夜間交付：3回実施 出張申請：4回実施 9月末時点交付率：45.09% 9月末時点延べ交付枚数：24,633枚 9月末時点申請補助件数（庁内のみ）：1,248件 9月末時点出張申請受付件数：163件	3
			2-1-2	行政窓口サービス等のデジタル化	スマートフォンなどで転入・転出等の分野別に質問に答えていくだけで、自分に必要な手続きが分かる、市民向けの手続き案内システムを導入します。	公共施設の予約システムの導入についての業者選定を行い、令和5年度中の開始ができるように調整をしています。 また、市内施設に端末を設置し、遠隔窓口の実証実験を行う予定です。	3
			2-1-3	デジタル・デバイドの解消	電子申請システムの導入年度となるため次年度に向けてデジタルデバイド解消への取組について研究を進めます。	総務省の補助金を活用し事業を実施する事業者がなかったことから、市独自で初心者向けスマートフォン活用講座を実施できるよう調整をしています。また、東庁舎にマイナポイント設定支援窓口を設置していることに加え、市内施設にタブレット端末を設置し、遠隔窓口の実証実験を行う予定です。	3
	社会生活へのデジタル化の推進	2-2-1	オープンデータの推進	オープンデータの公開に向け二次利用が可能であるデータの調査を実施します。また、オープンデータを公開するためのカタログサイトの整備に向け経費やサイト運用について情報収集や研究に取組みます。	令和3年度に公開を開始したオープンデータの更新を行いました。また、新たにオープンデータとして公開・利用できるものについての情報収集や検討を行っています。	3	
		2-2-2-1	市民生活へのデジタル化新たな事業	住み慣れた地域で、安心して自分らしく生活の出来るような見守り体制及び孤独死防止について、どのようにICTが活用できるか見守り体制について検討を重ねていきます。	市が実施資する「24時間緊急通報システム」利用者（10月末現在86人）まちづくり協議会、地域支えあい推進員への周知を行っています。	2	
		2-2-2-2	市民生活へのデジタル化新たな事業	タイムリーに市民に相談対応ができるようにまた業務の効率化を向上させるために相談記録のデジタル化範囲の調査・研究およびシステム経費について検討を進める。	担当部署と今後の進め方について協議を進めています。また、システムデモなどにより、必要な機能等を検証しながら、導入に向けての情報収集を行っています。	2	

政策		取組項目		令和4年度取組実施内容	令和4年度中間進捗	達成度	
第3の政策	効率的・効果的な行政運営	事務事業の見直しと効率化の推進	3-1-1-1	AI・RPAの積極的な推進	内部向け新たにRPAを活用したい業務があるか等のヒアリングを行い、技術的に可能であるか・効果が得られるか等の検証を行います。	おうみ自治体クラウド協議会においてRPAの利用拡大支援を含めた業者の選定を行いました。また、選定業者の協力のもと内部での利用拡大を図っていきます。	3
			3-1-1-2	電子決裁導入による事務事業の効率化	おうみ自治体クラウド協議会構成市において電子決裁・文書管理システム調達に関する仕様・要領を作成し、5月末を目途にプロポーザルを実施、6月中には契約を締結します。契約締結後は、令和5年4月の本格運用を目指し、1月から運用（試行）を開始する。	6月におうみ自治体クラウド協議会にて業者を選定し、システムを利用した収受（令和5年1月）や起案（令和5年4月）の開始日の決定を行いました。これに伴い、現行の文書分類・保存年限等の見直しを行うべく令和4年11月末までに現行文書管理システムのデータ移行を行っていく予定です。	3
			3-1-2	業務プロセスの標準化、業務の見直しによる適正な人事配置	各部門ごとに業務のプロセスを見直し、令和5年度人事配置に向けたヒアリングを実施する。	令和5年度の人事配置に向けた専門職員の採用に関するヒアリングを実施しました。今後、各部門ごとに業務プロセスや人事配置についてヒアリングを実施する予定としています。	3
			3-1-3	テレワークの推進	妊娠中の職員や要介護者を介護する職員を対象に、テレワークや在宅勤務取得のための周知を行います。 テレワーク環境を利用した災害時の運用を試行します。	・妊娠中の職員や要介護者を介護する職員を対象に、在宅勤務の制度について適時周知を行っています。また、新型コロナウイルス感染症関連での在宅勤務実績は10名となっています。 ・災害時の運用は防災訓練にて実施しました。今後の運用については検討していきます。	3
		3-2-1	公共施設等総合管理計画個別施設計画の実行	旧柑子袋会館の除却、総合体育館バリアフリー化改修	・総合体育館トイレバリアフリー工事発注 ・旧柑子袋会館の発注時期検討	2	
		3-2-2	市遊休地の有効活用	遊休地売却に向け取組を行うとともに、売却可能資産の資産整理、課題整理を行います。	遊休地公告 10/19 2件 面積484.9㎡ 10,950千円	3	
		3-3-1	公共施設使用料の定期的な見直し	令和5年度の使用料改定に向けて、施設使用料適正化指針を見直すとともに、使用料改定が必要な施設においては条例改正を行います。	令和5年度の使用料改定に向けて、施設使用料適正化指針を見直すとともに、9月議会において、使用料改定が必要な施設の条例改正を行いました。	3	
		3-3-2	補助金の見直し指針の改訂、補助金の見直し	補助金等の見直し指針が平成24年に策定後、改定されていなかったため、指針を改定し補助金負担金の適正化を進めます。	令和3年度に行った事務所管課へのヒアリング結果が令和4年度予算に反映できなかったことから、令和5年度予算要求時に合わせ、交付目的や公共性の確認も含めた各補助金の必要性についての内部調査を実施することとしました。	2	
		3-4-1	自治体クラウドの推進	システムの共同利用に向け引き続き近隣市と調査・研究に取り組むとともに、導入が決定したシステムについての計画を策定します。	文書管理システムの共同利用に向けた分科会で業者選定を行い、令和5年度からの運用開始に向け移行作業を行っています。また、RPA・AI-OCRの契約期間満了に伴い、分科会を立ち上げ、業者選定を実施しました。	3	
		3-4-2	広域連携の推進	○栗東・湖南広域行政協議会、国道1号整備、野洲川改修、草津線複線化要望 ○野洲・湖南・竜王総合調整協議会、新設道路要望、スマートIC設置要望 ○甲賀市・湖南市広域行政協議会、外国人支援、地域新電力、観光振興、バス広域化、公共施設の相互利用、天保義民の検討	○栗東・湖南広域総会を书面開催し、課題の共有を行い、事務局の引継ぎを受けました。 ○野洲・湖南・竜王広域総会を開催し、課題の共有を行い、9/14に県要望を行いました。 ○甲賀市・湖南市広域総会を開催し、取組としてふるさと納税の広域連携を追加し、事務局の引継ぎを受けました。	3	

政策		取組項目	令和4年度取組実施内容	令和4年度中間進捗	達成度	
第3の政策	効率的・効果的な行財政運営	財政の健全化	3-5-1-1 税率改定の検討（制限税率未滿の税目の率改訂検討）	他の自治体の状況を確認するため、類似団体を中心に県外自治体の税率を調査し、比較を行います。	約80市ある類似団体の中から近隣の府県を中心に、情報の収集を行っています。引き続き情報を収集し、類似団体の状況をまとめ、比較を行っていきます。	2
			3-5-1-2 市税の徴収率の向上	行政運営の根幹となる税収を確保し税負担の公平性を維持するため、徴収率の向上を目指します。 一昨年からのコロナ禍による収入減少が続く中で今後も厳しい状況が見込まれますが、適正な債権管理を行い、徴収率を維持、向上を図ります。 現年度分収納率 H28 98.54% H29 98.45% H30 98.51% R1 98.55% R2 98.49% R3 96.79% (4/27現在)	昨年度まではコロナ禍で積極的な滞納処分や差押えの換価ができていない案件が多かったが、今年度は差押えや公売などの滞納処分を進めています。 (市税四税) 現年度分徴収率 59.51% (R4年9月末時点)	3
			3-5-1-3 ふるさと納税の拡大	ふるさと納税を拡大させるための基盤構築や効果検証を進め、利用手続や事業者、リピーター支援等を含む戦略的トータルプロモーションを行います。	ニーズ分析による強化項目の決定を行い、集中プロモーション期間を見据え、事業者支援を進めました。 9月末時点の納税額：4,290万円（前年比133%）	3
			3-5-2-1 財政調整基金の安定確保	財政調整基金に過度の依存をすることのない予算編成に取り組みます。 また、特定目的基金の計画的な積み立てや運用により安定した財源確保に取り組みます。 財政調整基金：標準財政規模の10%を確保（当初予算編成時点（毎年1月末時点））	安定した財源確保に向け、令和4年度予算においては必要最小限の執行に努め、令和5年度の予算編成においても、事業の見直しや施策の「選択と集中」を継続していくこととしています。 令和4年9月末現在の財政調整基金の残高は25億304万9千円となり、標準財政規模の10%を確保できています。	3
			3-5-2-2 計画的な市債の発行	7月から9月にかけて新年度予算編成に向けた投資的事業調査を実施し、実施すべき事業の精査および事業費の平準化に取り組みます。 人口一人当たりの市債残高（臨時財政対策債除く）：27万8千円以下	令和4年9月末現在で投資的事業調査を実施し、各業務の評価を終えている。 令和3年度末決算において人口一人当たりの臨時財政対策債を除く市債残高は26万316円となり、令和2年度末27万3,624円と比較すると1万3,308円の減少となり数値目標を達成しています。	3

達成度 5 = 0
4 = 0
3 = 20
2 = 6
1 = 0

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第1の政策	市民主体の透明性のあるまちづくり	担当部署	地域創生推進課
施策項目	1) 様々なコミュニティとの連携		関連部署	
取組項目	地域まちづくり協議会への人的支援			

R2年度までの取組及び現状
 7つの地域まちづくり協議会が活動拠点であるまちづくりセンターにおいて、多様な担い手が協働・連携して地域活性化に向けた自主事業を展開し、自主財源の確保を意識したコミュニティビジネスの推進を図っています。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	各地域まちづくり協議会が各種団体の参画により、地域課題の解決や収益性の確保など自立できる組織づくりを行うため、地域まちづくり担当職員などによる支援を実施します。	—
R4	各地域まちづくり協議会が区・自治会を基幹組織として、様々な団体の参画により、地域課題の解決や収益性の確保など自立できる組織づくりを行うため、地域まちづくり担当職員などによる支援を実施します。	—

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	→				→
	地域まちづくり協議会の運営組織、事業内容の見直し	地域ニーズを反映した事業実施への地域まちづくり担当職員の支援	地域ニーズを反映した事業実施への地域まちづくり担当職員の支援	地域ニーズを反映した事業実施への地域まちづくり担当職員の支援	地域ニーズを反映した事業実施への地域まちづくり担当職員の支援
経費	12,514千円	12,514千円	12,514千円	12,514千円	12,514千円

中間進捗	6、7月に地域運営組織を見直すためのワークショップを2回実施、その後、学区ごとに地域まちづくり担当職員とともに、地域まちづくり協議会と区が連携して地域課題の解決に向けた持続可能な組織づくりを構築するため、8～9月に学区内検討会議を行いました。	6月に各地域まちづくり協議会へヒアリングを行い、情報共有および進捗状況の確認を行いました。また、地域代表者会議にてまち協と区の連携など情報共有・意見交換を行いました。			
達成度	3	3			

年度末実績	【アウトプット（結果）】 ワークショップ2回 学区内検討会議 計25回 区・自治会の意見が反映したコミュニティプラン作成	【アウトプット（結果）】			
	【アウトカム（効果）】 まち協ごとに5年後のありたい姿に近づける目標を掲げたコミュニティプランを作成し、地域ニーズのある事業を実施することで地域課題の解決に繋がります。	【アウトカム（効果）】			
達成度	3				

【実績達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
 2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

地域ニーズを反映させた事業や収益性の確保ができる事業を実施する組織となり参画が増えます。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第1の政策	市民主体の透明性のあるまちづくり	担当部署	地域創生推進課
施策項目	1) 様々なコミュニティとの連携		関連部署	
取組項目	コミュニティビジネスの支援や地域人材の育成			

R2年度までの取組及び現状		
まちづくりセンターを中心に、各地域まちづくり協議会がコミュニティビジネスの推進に取り組んでおり、福祉輸送サービスや子ども食堂の運営など効果も出てきています。今後は、地域まちづくり協議会の活動の中心となる人材の発掘と育成が課題となっています。		
年度	取組実施内容	数値目標
R3	地域ごとに特色のあるコミュニティビジネスの推進と人材育成のための機会の提供、まちづくりフォーラムを実施します。	—
R4	地域ごとのコミュニティプランに基づき、特色のあるコミュニティビジネスの推進と人材育成のための機会の提供、まちづくりフォーラムを実施します。	—

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画					
	区・自治会と連携し、地域の人材を発掘するための支援を行う	地域の人材を育成するためのフォーラム開催や情報提供	地域の人材を育成するためのフォーラム開催や情報提供	コミュニティビジネスを各まち協・1事業実施	コミュニティビジネスを各まち協・1事業実施
経費	3,500千円	0千円	0千円	0千円	0千円

中間進捗	地域活性化推進事業交付金の申請3事業中、3事業（子ども食堂、子育て世代の憩いの場づくり、水戸菜園）を実施、7、9月に地域まちづくり協議会会長協議を開催し、情報共有および進捗状況の確認を行いました。	6月に各地域まちづくり協議会へヒアリングを行い、情報共有および進捗状況の確認を行いました。			
	達成度	3	3		

年度末実績	【アウトプット（結果）】 地域活性化推進事業交付金を活用して6事業（子ども食堂、子育て世代の憩いの場づくり、ちよこっつカフェ、水戸菜園、宿泊活性化、まもりんピック）を実施しました。まちづくりフォーラムで、これからのまち協と区のあり方について共有しました。	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	【アウトカム（効果）】 区・自治会の意見を反映させた事業実施となり、地域課題の解決に繋がります。	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
達成度	3				

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

活動の中心となる人材を育成し、コミュニティビジネスで収益を得られる地域まちづくり協議会となります。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第1の政策	市民主体の透明性のあるまちづくり～市民参画と情報共有～	担当部署	秘書広報課
施策項目	2) 市政情報の積極的な共有		関連部署	各関係課
取組項目	市民視点を取り入れた情報発信の充実			

R2年度までの取組及び現状

市が保有する様々な広報媒体の有効性を検証し、より効果のある広報の仕方を模索する必要があります。中でもメール配信システム（湖南タウンメール）は緊急性のある情報を中心に配信していますが、導入から10年を超え、より市民のニーズに対応したシステムに更新する必要があります。また、その他の広報媒体についても、それぞれの機能を有効活用し、魅力ある情報交流サイトを目指します。

令和3年3月31日現在登録数 1,808件

年度	取組実施内容	数値目標
R3	メール配信システムの更新に向け、仕様の確認、現グループの整理を行い、よりニーズのあるシステムに更新していく。9月・10月には更新を終え、安定した配信を行います。	LINE200件増
R4	秘書広報課で管理するホームページ・メール・LINE・アプリおよびFacebook、twitter、そして「広報こなん」のそれぞれの機能を有効活用し、魅力ある情報交流サイトを目指します。多言語配信できるメール配信サービスを生かし、外国籍の人にも市のお知らせや緊急情報を受け取れるよう加入者を増やします。また、情報発信媒体が多いためホームページやアプリの機能の見直しを進めます。	メール配信多言語配信登録者30件増

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	・新メール配信システム、LINEの拡張の構築、運用開始				
	・広報媒体の検証と活発な運用をすすめる。	・広報媒体の検証と活発な運用をすすめる。 ・湖南省公式LINE新規ユーザー200件増 メール配信多言語配信登録者30件増	・広報媒体の検証と活発な運用をすすめる。 ・湖南省公式LINE新規ユーザー200件増	・広報媒体の検証と活発な運用をすすめる。 ・湖南省公式LINE新規ユーザー200件増	・広報媒体の検証と活発な運用をすすめる。 ・湖南省公式LINE新規ユーザー200件増
		・利用者の拡大にむけて啓発活動	・利用者の拡大にむけて啓発活動	・利用者の拡大にむけて啓発活動	・利用者の拡大にむけて啓発活動
経費	7,102千円	6,924千円	1,980千円	1,980千円	1,980千円

中間進捗	メール配信システムの再構築およびLINEの拡張を行った。共に8月に完了し、9月から運用を開始しています。広報こなん9月号に「デジタル化のすゝめ」とし特集を組んだことで、多くの人に登録いただけています。登録者数9月30日現在：メール14,032件 LINE1,496件うち新規551件	メール配信サービスの多言語配信は、市内小中学校および公立園で今年度141名の登録者があり、昨年度から40件増えました。市からのお知らせや緊急情報はチラシを作成し配布することで10件増となりました。			
達成度	4	3			

年度末実績	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	システムの更新があり、ユーザー数が一時的に減少したものの、メール配信サービスは総ユーザー登録者14,133人、LINE登録者は1,966人と、令和3年度当初並みの状況まで回復することができました。メール配信、LINEともに毎週複数回の情報発信を行っています。				
	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
	システムの更新でメール配信から他の媒体に連携して情報を送信できるようになり、発信作業が効率化されました。また多言語対応できるようになり小中学校、公立園で100名ほどに利用いただいています。LINEはふるさと納税のキャンペーンに使用し、機能の利用の幅を広げることができました。				
達成度	4				

【実績達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

メール配信、その他の広報媒体（LINEなど）で市の情報発信を積極的に行うとともに、それぞれの機能を有効活用し、魅力ある情報交流を行っています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第1の政策 市民主体の透明性のあるまちづくり～市民参画と情報共有～	担当部署	秘書広報課
施策項目	2) 市政情報の積極的な共有	関連部署	各関係課
取組項目	市民との情報共有の推進		

R2年度までの取組及び現状
 市民主体のまちづくりを推進するため、市長が市民と直接対話し市政に関して市民からの意見を聴き、また、市政に対する市民の理解を深めることを目的とする湖南省タウンミーティングを平成24年度から開催しています。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	市の施策に関する「報告会型タウンミーティング」と市民から市に聞きたいテーマを提案していただく「市民提案型タウンミーティング」を開催する。テーマに応じて説明を行い、市政に対する市民の理解を深めるとともに市民の意見を市政に反映するように努めていく。タウンミーティングの討論概要はホームページ等で公開していきます。	3回開催
R4	市の施策に関する「報告会型タウンミーティング」と市民から市に聞きたいテーマを提案していただく「市民提案型タウンミーティング」を開催する。テーマに応じて説明を行い、市政に対する市民の理解を深めるとともに市民の意見を市政に反映するように努めていく。また、「市長への手紙」事業について、ホームページのみでお知らせしていたが、広報にコーナーを常設し意見などを聞く間口を広げる。	3回開催

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画					
	タウンミーティングの開催 他部署とも連携し年3回開催	タウンミーティングの開催 他部署とも連携し年3回開催	タウンミーティングの開催 他部署とも連携し年3回開催	タウンミーティングの開催 他部署とも連携し年3回開催	タウンミーティングの開催 他部署とも連携し年3回開催
経費	30千円	30千円	30千円	30千円	30千円

中間進捗	6、7月に地域創生推進課が行っている地域運営組織を見直すためのワークショップを2回実施し、地域の代表者との意見交換を行いました。また、5月には東庁舎建替え湖南省政を考える会と庁舎整備の在り方と市政について意見交換を行いました。緊急事態宣言やまん延防止の状況でしたので、なかなかタウンミーティングの開催が難しい状況となっています。	コロナ過によりタウンミーティングを開催することができなかったが、全学童保育所を視察し、市内各団体の会議に出席する中において、市政の報告を行い、意見交換を行いました。			
達成度	2	2			

年度末実績	【アウトプット（結果）】 中間報告のとおり市民から市長に同席を求められ、会議に参加することはできたが、市から発信して広く間口を空けての会議を行う事ができなかった	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	【アウトカム（効果）】 市主催のタウンミーティングが行えなかったことについては、開催の方法などを含め再検討が必要である。また、広聴業務そのものの見直しも必要と考える。	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
達成度	2				

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった　4：目標以上の成果があった　3：目標達成できた
 2：目標達成に届かなかった　1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

市政に対する市民の理解を深めるとともに市民の意見を市政に反映できています。

第四次湖南省市行政改革大綱実施計画



政策	第2の政策	デジタル社会の推進	担当部署	行財政改革推進課
施策項目	1) ICT (情報通信技術) の積極的な活用		関連部署	各種手続担当課
取組項目	電子申請の導入および利用推進			

R2年度までの取組及び現状	
簡易な申請・届出の手続について県および県内市町と共同利用を前提とした電子申請の実証実験を実施し、件数は少なかったが利用者からのアンケート結果においても便利なサービスであることから行政手続のデジタル化を目指し電子申請システムを導入します。	
年度	取組実施内容
R3	県および県内市町と共同利用による電子申請システムを導入し、行政手続の押印見直し等を行い、行政手続のデジタル化を推進します。 予定…職員採用試験申込、上下水道開始・休止届、広報戸別配布申込、転入・転出等通知書 など
R4	申請だけでなく、アンケート機能などを活用し、市全体のデジタル化の推進を図ります。 予定…選挙立会人募集、WEBアンケート募集 など

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	導入・整備		広報・デジタル手続の推進		
	システム導入 行政手続の押印見直し	電子申請化の拡大 利用者の拡大	利用者の拡大	利用者の拡大	利用者の拡大
経費	2,541千円	3,036千円	3,036千円	3,036千円	3,036千円

中間進捗	行政手続の押印を見直しを実施した結果、認印について約9割(1,300件)の手続きの押印を廃止しました。廃止した手続きから電子申請化できる手続きを調査・分析中です。 9月末時点の電子申請は8手続きであり引き続き増加に向け担当課と調整します。併せてマイナポータルびったりサービスへの利用についても検討します。	電子申請によるおくやみ窓口や集団健診の予約等を開始しました。また、国が定める子育て関係・介護関係26手続きについて、マイナポータルびったりサービスからマイナンバーカードを用いたオンライン申請が可能となるよう、現在システムを構築しています。			
達成度	3	3			

年度末実績	【アウトプット(結果)】 電子申請手続き：21業務 令和3年8月～令和4年3月まで 年間の申請数：1,109件	【アウトプット(結果)】	【アウトプット(結果)】	【アウトプット(結果)】	【アウトプット(結果)】
	【アウトカム(効果)】 行政手続のオンライン化により段階的ではありますが、電子申請数も増加され利用者の利便性の向上と行政事務の効率化が図られました。	【アウトカム(効果)】	【アウトカム(効果)】	【アウトカム(効果)】	【アウトカム(効果)】
達成度	3				

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった　4：目標以上の成果があった　3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった　1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

行政手続のデジタル化により乗庁することなく手続が完結し、乗庁者の減少によって行政窓口のスリム化が図られています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第2の政策	デジタル社会の推進	担当部署	市民課
施策項目	1) ICT（情報通信技術）の積極的な活用		関連部署	
取組項目	マイナンバーカードの普及促進			

R2年度までの取組及び現状

令和2年9月に改訂した「マイナンバーカード交付円滑化計画」に基づき、その目標値達成のための申請補助や夜間および休日交付を行っています。
 【R2実績】夜間交付：11回、休日申請補助・交付：3回 のべ交付枚数：13,888人、交付率：25.1%

年度	取組実施内容	数値目標
R3	日常業務における交付。申請手続きの支援。 休日申請補助・交付の開催：年11回、夜間交付：6回（すべて予定）	交付率 38.6%
R4	日常業務における交付。申請手続きの支援。 休日申請補助・交付の開催：年11回、夜間交付：6回、 公共施設における出張交付申請補助の開催：2施設程度（予定）	交付率 47.3%

	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）
取組計画					
	休日申請補助・交付：年11回 夜間交付：年6回（予定） 交付予定：38.6%	【R4変更】 休日申請補助・交付：年11回 夜間交付：年6回（予定） 出張申請補助：年2回（予定） 交付予定：47.3%	休日申請補助・交付：年6回 夜間交付：年6回 出張申請補助：年2回（予定） 交付予定：53.8%	休日申請補助・交付：年6回 夜間交付：年6回 出張申請補助：年2回（予定） 交付予定：60.3%	休日申請補助・交付：年6回 夜間交付：年6回 出張申請補助：年2回（予定） 交付予定：66.8%
経費	28,689千円	18,432千円	13,824千円	13,824千円	13,824千円

中間進捗	休日申請補助・交付：5回実施 夜間交付：4回実施 9月30日時点交付率：34.68% 9月30日時点のべ交付枚数：19,087 ・申請補助：68件 ・交付枚数：111件	休日申請補助・交付：5回実施 夜間交付：3回実施 出張申請：4回実施 9月末時点交付率：45.09% 9月末時点延べ交付枚数：24,633枚 9月末時点申請補助件数（庁内のみ）：1,248件 9月末時点出張申請受付件数：163件			
達成度	3	3			

年度末実績	【アウトプット（結果）】 休日申請補助・交付：11回実施 夜間申請補助・交付：7回実施 出張申請補助：3箇所、5回実施	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	【アウトカム（効果）】 3月13日時点 交付率：38.76% のべ交付枚数：21,329	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
達成度	3				

【実績達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
 2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

マイナンバーカードの交付率66.8%をめざします。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第2の政策	デジタル社会の推進	担当部署	行財政改革推進課
施策項目	1) ICT（情報通信技術）の積極的な活用		関連部署	各種手続担当課
取組項目	行政窓口サービス等のデジタル化			

R2年度までの取組及び現状
 現在の行政窓口の対応は書面、対面方式であり、また、各種手続においても窓口に来庁することで完結する手続となっています。少ない人員で効率よく業務を継続させるためにICT技術を活用した窓口のデジタル化が必要です。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	スマートフォンなどで転入・転出等の分野別に質問に答えていくだけで、自分に必要な手続きが分かる、市民向けの手続き案内システムを導入します。	—
R4	スマートフォンなどで施設の空き情報の確認や予約ができる公共施設予約システムについて、令和5年度稼働に向けて導入を行います。	—

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	導入・検証	業務の洗出し	オンライン窓口サービスの導入		
	各種手続の案内システム導入、窓口キャッシュレス化	公共施設の予約システムの導入、遠隔窓口サービスの検討	まちづくり拠点施設への遠隔窓口サービスの実証実験	まちづくり拠点施設への遠隔窓口サービスのモデル導入	まちづくり拠点施設への遠隔窓口サービスのモデル導入
経費	994	1,086	3,500	3,500	3,500

中間進捗	県下共同で導入を行った行政手続きガイドシステムについて、9月上旬より転入、転出、転居、9月中旬よりお悔やみガイドの提供を行いました。9月～12月のアクセス数：199件（手続：転入、転出、転居、死亡）	公共施設の予約システムの導入についての業者選定を行い、令和5年度中の開始ができるように調整をしています。また、市内施設に端末を設置し、遠隔窓口の実証実験を行う予定です。			
達成度	3	3			

年度末実績	【アウトプット（結果）】 行政手続きガイド4手続（転入、転出、転居、死亡）	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	【アウトカム（効果）】 利用者数は年間で約300件であり特に転入などの手続について利用が多く見受けられました。今後、利用者が増加するよう新たな手続きや周知方法について改善します。	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
達成度	3				

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった　4：目標以上の成果があった　3：目標達成できた
 2：目標達成に届かなかった　1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

各種手続において窓口に来庁することなく手続ができ、また、市内の地域拠点にオンラインによる窓口を設置するなど、少ない人員で効率よく行政サービスを提供しています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第2の政策	デジタル社会の推進	担当部署	行財政改革推進課
施策項目	1) ICT（情報通信技術）の積極的な活用		関連部署	地域創生推進課、総務課
取組項目	デジタル・デバイドの解消			

R2年度までの取組及び現状
 スマート自治体を目指し各種行政サービスについては、ICTを活用したデジタルサービスに切替えられていきます。そうした状況において誰一人取り残さない人に優しいデジタル化に向けデジタル・デバイドの解消は成し遂げなければならない施策です。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	電子申請システムの導入年度となるため次年度に向けてデジタルデバイド解消への取組について研究を進めます。	—
R4	令和3年度に引き続き初心者向けスマートフォン利活用講座を実施するほか、県や他市町と協力しデジタルデバイド解消への取組について研究を進めます。	—

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	調査・研究	総合受付見直し・検討、地域デジタル利用支援			
	デジタルデバイド解消への取組研究	窓口コンシェルジュの設置検討・地域デジタル利用支援	地域デジタル利用支援	地域デジタル利用支援	地域デジタル利用支援
経費	—	—	—	—	—

中間進捗	総務省がデジタルデバイド対策向けに補助金制度を民間企業に対して実施しており、その補助金を活用した事業を実施している企業と協力し、市内8箇所のまちづくりセンターにおいて各4回合計32回の初心者向けスマートフォン利活用講座を1月に実施します。	総務省の補助金を活用し事業を実施する事業者がなかったことから、市独自で初心者向けスマートフォン利活用講座を実施できるよう調整をしています。また、東庁舎にマイナポイント設定支援窓口を設置していることに加え、市内施設にタブレット端末を設置し、遠隔窓口の実証実験を行う予定です。			
達成度	3	3			

年度末実績	【アウトプット（結果）】 講習会：市内8か所のまちづくりセンターで開催 8施設×4回×7名=224名 参加者：157名 参加率：70%	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	【アウトカム（効果）】 参加者のアンケート結果からスマホへの関心が高まりました。また、スマホを使ってやってみたことが「インターネット検索」「WEB会議の操作」が挙げられていました。次年度に向け講習会のテーマの参考とします。	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
達成度	3				

【実績達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
 2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

行政の手続きがデジタル化され、デジタル・デバイドの解消に取組、誰もが等しくサービス受けられる行政サービスが提供できています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第2の政策	デジタル社会の推進	担当部署	行財政改革推進課
施策項目	2) 社会生活へのデジタル化の推進		関連部署	各種情報所管課
取組項目	オープンデータの推進			

R2年度までの取組及び現状

市が保有している人口統計等データの公開は行っていますが、二次利用可能なオープンデータという形での提供は行っていない現状です。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	オープンデータの公開に向け二次利用が可能であるデータの調査を実施します。また、オープンデータを公開するためのカタログサイトの整備に向け経費やサイト運用について情報収集や研究に取組みます。	—
R4	昨年度に開設した滋賀県・市町オープンデータポータルサイトへの掲載データ数を増やせるよう、内部の調整やどのようなデータが有効かの研究を行います。	—

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	調査・研究	サイト構築	データの拡大	オープンデータ	カタログサイト
	オープンデータ調査 カタログサイトの研究	カタログサイトの開設 オープンデータの公開	オープンデータの拡大	公開データ更新 カタログサイト運用	公開データ更新 カタログサイト運用
経費	—	—	—	—	—

中間進捗	滋賀県が主催するオープンデータのワーキンググループおよびワーキングショップに参加しています。 県域においてオープンデータの調査・研究を行い、最終段階では県が立ち上げるポータルサイトを活用してオープンデータの公開に向け調整します。 11月～2月：オープンデータWS(全4回) 1月～3月：データ公開に向けて内部調整	令和3年度に公開を開始したオープンデータの更新を行いました。また、新たにオープンデータとして公開・利用できるものについての情報収集や検討を行っています。			
達成度	3	3			

年度末実績	【アウトプット(結果)】 オープンデータの公開 テーマ数：4件	【アウトプット(結果)】	【アウトプット(結果)】	【アウトプット(結果)】	【アウトプット(結果)】
	【アウトカム(効果)】 公共データの活用が進捗することで官民協働による公共サービスの提供に繋がります。ただし現状では件数が少ないため大きな効果は得られない状況です。更なるオープンデータの公開に取り組みます。	【アウトカム(効果)】	【アウトカム(効果)】	【アウトカム(効果)】	【アウトカム(効果)】
達成度	3				

【実績達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

市が保有しているデータのオープンデータ化が進み、民間サービスや新たな行政サービスに活用されており、便利で快適な市民生活と効率的な公共サービスが提供されています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第2の政策	デジタル社会の推進	担当部署	行財政改革推進課
施策項目	2) 社会生活へのデジタル化の推進		関連部署	高齢福祉課
取組項目	市民生活へのデジタル化新たな事業			

R 2年度までの取組及び現状

現在の独居高齢者および高齢者のみの世帯（約3,700世帯）への安否確認は、介護保険サービスや地域の社会資源に結びついておられない方については、市地域包括支援センター・民生委員等の限られたマンパワーで訪問活動および電話連絡となっています。安否確認に際して、ICT技術を活用した見守り体制の整備が必要です。

年度	取組実施内容	数値目標
R 3	住み慣れた地域で、安心して自分らしく生活の出来るような見守り体制及び孤独死防止について、どのようにICTが活用できるか見守り体制について検討を重ねていきます。	—
R 4	市が実施している65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象とした24時間緊急通報システムの啓発促進。（令和4年4月1日現在74人）	—

	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)
取組計画	検証・検討		広報・システム構築の推進		
	実態把握 システム構築範囲の調査	現行システムの検証 および新システムの 検討	利用者の拡大（50世帯）PDCAの見直し	利用者の拡大（100世帯）システムの拡充	利用者の拡大（200世帯）システムの拡充
経費	令和3年度調査	当初予算	維持管理経費	維持管理経費	維持管理経費

中間進捗	独居高齢者の安否確認及び訪問について、民生委員やまちづくり協議会等で把握の仕方について協議しています。	市が実施資する「24時間緊急通報システム」利用者（10月末現在86人）まちづくり協議会、地域支えあい推進員への周知を行っています。			
達成度	3	2			

年度末実績	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	各まちづくり協議会において、民生委員、区長、自治会長等が参加する地域支えあい推進会議を開催しているが、そのうち2カ所で、独居高齢者の把握方法について協議を行った。				
達成度	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
	○民生委員と自治会が中心となり独居高齢者の把握を行う（菩提寺まち協） ○高齢福祉課の事業である「24時間対応型安心システム」を活用した地域での見守り体制（石部南まち協）				

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

限られたマンパワーで、当システムを有効活用して地域の見守り活動が展開されていることが当たり前となり、地域で自分の住む家で安心して高齢者が日々生活できるようになります。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第2の政策	デジタル社会の推進	担当部署	行財政改革推進課
施策項目	2) 社会生活へのデジタル化の推進		関連部署	健康政策課
取組項目	市民生活へのデジタル化新たな事業			

R2年度までの取組及び現状

母子健康手帳交付時から訪問や相談・乳幼児健診等で子育て期の市民への対応を実施している。その時の相談記録がデジタル化ができておらず、手書きの管理となっている。そのため記録に時間がかかり、他課とのやりとりも不便であり、市民への対応も手書き媒体を確認する時間が必要になっている。相談対応等をデジタル化しタイムリーに市民に対応していく体制を整備し、職員の時を外削減にもつなげる必要がある。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	タイムリーに市民に相談対応ができるようにまた業務の効率化を向上させるために相談記録のデジタル化範囲の調査・研究およびシステム経費について検討を進める。	—
R4	タイムリーに市民へ相談対応ができるよう、また業務の効率化を向上させるために、相談記録のデジタル化を進めていくため、先進地視察等を行い、システム経費等についても情報収集を行う。	—

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	導入・整備	システム稼働	システム構築の推進		
	実態把握・予算要求	システム整備・関係課と運用調整	予算要求・システム整備・関係課と運用調整	連携機関との情報共有の拡大 システム稼働	連携機関との情報共有の拡大
経費	令和3年度に決定	令和4年度に決定	令和4年度に決定	令和4年度に決定	令和4年度に決定

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
中間進捗	担当部署と今後の進め方について協議。来年度先進地の視察等を行ったうえで、具体的な導入について検討します。全国でシステムを統一する動きもあり、そちらの情報収集も行っています。	担当部署と今後の進め方について協議を進めています。また、システムデモなどにより、必要な機能等を検証しながら、導入に向けての情報収集を行っています。			
達成度	2	2			

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
年度末実績	【アウトプット（結果）】 国・県に母子保健に関する情報システムの標準化について確認を行った。次年度の8月頃に仕様書が示されると回数を待てる。システム業者に相談記録のデジタル化について相談を実施した。				
	【アウトカム（効果）】 国・県・システム業者に実態把握を行った。今後、先進地の取組み視察などを行い具体的な導入を検討していく。				
達成度	2				

【実績達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

訪問や相談・乳幼児健診等時、その場ですぐにデジタルで記録できることにより仕事の効率があがり、過去の記録も瞬時に確認することができることでよりよい相談支援が実施できる。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行財政運営	担当部署	行財政改革推進課
施策項目	1) 事務事業の見直しと効率化の推進		関連部署	業務所管課
取組項目	A I ・ R P A の積極的な推進			

R2年度までの取組及び現状
 基幹業務の一部においてRPAを活用した事務作業について実施しました。インフルエンザの予診票入力や口座情報入力、税の異動情報入力などに活用し、AI-OCRを利用してのデータ化の過程において誤読処理などの作業が発生しました。申請書等の様式を見直すなどの課題もあります。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	RPAの活用に向けた庁内横断的な研究チームを立ち上げるなどRPA化が可能な業務について研究を進めます。	—
R4	内部に向け新たにRPAを活用したい業務があるか等のヒアリングを行い、技術的に可能であるか・効果が得られるか等の検証を行います。	—

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	調査・研究 検討チームの構築、RPA業務の研究	シナリオ作成・運用開始 RPA業務のシナリオ作成	事務処理のRPA化を実施	削減効果検証・人事配置の適正 RPA移行事務の効果検証	人事配置の見直し検討
経費	2,046千円	2,046千円	2,046千円	2,046千円	2,046千円

中間進捗	現行3つの業務についてRPAツールを活用しています。今後の利用拡大に向け庁内およびクラウド団体と情報共有しながらRPAの利用について研究を進めます。	おうみ自治体クラウド協議会においてRPAの利用拡大支援を含めた業者の選定を行いました。また、選定業者の協力のもと内部での利用拡大を図っていきます。			
達成度	2	3			

年度末実績	【アウトプット（結果）】 RPA業務数：3業務 令和4年1月にRPAの利活用および操作研修会を実施	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	【アウトカム（効果）】 インフルエンザワクチン予防接種申請入力を6,000件処理するなど職員の仕事負担が軽減されました。今後は新たな業務への取組が必要です。	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
	達成度	2			

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
 2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

単純な入力作業などはAIやRPAに任せるなど事務処理の効率化を達成しています。職員も適正に配置され、ワーク・ライフ・バランスが確保されています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行財政運営	担当部署	総務課
施策項目	1) 事務事業の見直しと効率化の推進		関連部署	行財政改革推進課
取組項目	電子決裁導入による事務事業の効率化			

R2年度までの取組及び現状

文書管理システム構築を検討してきたが、文書庫の不足や文書廃棄の判断基準等についてコンサルティングを行う方が効果が高いことから、事業内容を大幅に見直しました。
また、おうみ自治体クラウド協議会において共同調達することとしたいため、導入時期を見合わせました。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	電子決裁を含めた文書管理システムの構築について、おうみ自治体クラウド協議会において近隣市との共同調達に向けた研究および協議を始めます。 文書管理システム構築に係る、仕様書およびプロポーザルに必要な実施要領等を作成します。また、文書管理コンサルティングの仕様についても検討します。	—
R4	おうみ自治体クラウド協議会構成市において、電子決裁・文書管理システム調達に関する仕様・要領を作成し、5月末を目途にプロポーザルを実施、6月中には契約を締結します。契約締結後は、令和5年4月の本格運用を目指し、1月から運用（試行）を開始します。	—

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	調査・研究	選定・試行		本運用	
	仕様書および実施要領の検討・作成	業者選定 導入・稼働	運用	運用	運用
経費	—	2,204千円	8,250千円	8,250千円	8,250千円

中間進捗	おうみ自治体クラウド協議会において、RFIを実施し、RFPに向けた準備を行っています。12月中にRFP用の仕様書の外枠を、今年度中に仕様書を完成させる予定です。	6月におうみ自治体クラウド協議会にて業者を選定し、システムを利用した収受（令和5年1月）や起案（令和5年4月）の開始日の決定を行いました。これに伴い、現行の文書分類・保存年限等の見直しを行うべく令和4年11月末までに現行文書管理システムのデータ移行を行っていく予定です。			
達成度	2	3			

年度末実績	【アウトプット（結果）】 おうみ自治体クラウド協議会電子決裁・文書管理システム分科会において、「共同利用電子決裁・文書管理システム調達に関する仕様・要領」を作成した。	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	【アウトカム（効果）】 次年度の導入・稼働に向けて業者選定を行うことができる。	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
	達成度	3			

【実績達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

システムの活用により、文書検索および決裁に要する時間が短縮されるとともに、決裁の進捗管理ができるため、効率よく事務を遂行することができます。電子化により文書保管場所が確保されています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行財政運営	担当部署	人事課
施策項目	1) 事務事業の見直しと効率化の推進		関連部署	
取組項目	業務プロセスの標準化、業務の見直しによる適正な人事配置			

R2年度までの取組及び現状		
業務プロセスは業務手順書により実施しています。組織については、多様化する住民ニーズに対応するため、各部等のヒアリングなどにより組織の見直しを行っています。		
年度	取組実施内容	数値目標
R3	業務手順書から業務プロセスの作成について検討します。 業務プロセスの方針、該当業務の洗い出しを行います。	—
R4	各部門ごとに業務のプロセスを見直し、令和5年度人事配置に向けたヒアリングを実施する。	—

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	業務プロセス作成の検討	業務プロセスの見直し（部門）	業務プロセスの見直し（部門）	各年度に見直しを行った業務プロセスの評価、整理	前年度に評価した業務プロセスの試行
			業務の見直しに合わせた人事配置	業務の見直しに合わせた人事配置	業務の見直しに合わせた人事配置
経費	-	-	-	-	-

中間進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・業務手順書の見直しを行い、業務の標準化を図っています。 ・業務量の実態を把握するために、業務量調査の必要性について検討を行いました。 	令和5年度の人事配置に向けた専門職員の採用に関するヒアリングを実施しました。今後、各部門ごとに業務プロセスや人事配置についてヒアリングを実施する予定としています。			
達成度	3	3			

年度末実績	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	定期的な業務手順書の見直しを行った。また、業務プロセスを見直すため、業務量調査についての検討を行った。				
	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
	業務手順書を定期的に見直すことにより、各課における業務プロセスの見直しが図れた。				
達成度	3				

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった　4：目標以上の成果があった　3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった　1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

適正な職員配置と業務の効率化により、職員の職場環境と住民サービスの向上が図られています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な財政運営	担当部署	人事課
施策項目	1) 事務事業の見直しと効率化の推進		関連部署	
取組項目	テレワークの推進			

R2年度までの取組及び現状

令和2年度にテレワークの環境整備を行いました。今後は、テレワークを含む在宅勤務を試行し、使いやすい制度の構築や職場環境の整備を行います。また、在宅勤務での利用だけでなく、サテライトオフィスや災害時の活用などの新たな利用方法を検討しています。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	テレワークや在宅勤務取得のため、勤務環境の整備を検討します。利用がない場合は、利用の促進に向け、テスト的な運用を実施します。	—
R4	妊娠中の職員や要介護者を介護する職員を対象に、テレワークや在宅勤務取得のための周知を行います。テレワーク環境を利用した災害時の運用を試行します。	—

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	[]	[]			[]
	テレワークや在宅勤務の周知	テレワークや在宅勤務の周知			特定事業主行動計画の見直し
		テレワークの多様な活用の検討	テレワークの多様な活用の試行	テレワークの評価	
経費	254千円	179千円	179千円	179千円	179千円

中間進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務制度の概要を作成し8月11日の新型コロナウイルス緊急事態宣言時の対応で職員に周知。 ・9月1日に自宅環境調査依頼。 ・緊急事態宣言時に3件の利用。 ・緊急時の利用にかかる手順の検討が必要。 ・自宅環境調査のとりまとめを下半期に行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠中の職員や要介護者を介護する職員を対象に、在宅勤務の制度について適時周知を行っています。また、新型コロナウイルス感染症関連での在宅勤務実績は10名となっています。 ・災害時の運用は防災訓練にて実施しました。今後の運用については検討していきます。 			
評価	3	3			

年度末実績	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年2月から3月にかけて、新型コロナウイルス濃厚接触者等の中でテレワークを希望する職員延べ9人が利用。 				
	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅待機期間においても事務が行えたことで、通常勤務者の負担軽減、本人の職場復帰時の負担軽減を図ることができた。 				
評価	3				

【年度末実績評価基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

新たな働き方により、育児・介護休暇の取得や時間外勤務の削減など、働きやすい環境が整備され、ライフワークバランスが実現されます。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行財政運営	担当部署	行財政改革推進課
施策項目	2) 公共施設等総合管理計画の着実な実行		関連部署	施設所管課
取組項目	公共施設等総合管理計画個別施設計画の実行			

R 2年度までの取組及び現状		
H29 青少年自然道場廃止、H30 中央まちづくりセンター、伝統工芸会館、勤労青少年ホームの廃止 R1 雨山市民プール廃止、中央まちづくりセンター除却 R2 石部駅コミュニティハウス廃止、除却、農業集落多目的集会施設廃止		
年度	取組実施内容	数値目標
R 3	水戸体育館の耐震改修、旧青少年自然道場の除却、旧雨山市民プールの除却 旧菩提寺こども園の除却、農業集落多目的集会施設の地域譲渡	5,000㎡ の延床 面積の 削減
R 4	旧柑子袋会館の除却、総合体育館バリアフリー化改修	296㎡の 延床 面積の 削減

	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)
取組計画	▶	▶	▶	▶	▶
	廃止済施設について除却 施設の長寿命化	施設の統廃合の検討 施設の長寿命化	施設の統廃合 施設の長寿命化	施設の複合化の検討 施設の長寿命化	施設の複合化の検討 施設の長寿命化
経費	523,234千円	424,418千円	209,637千円	274,646千円	362,384千円

中間進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・水戸体育館の耐震改修工事発注 ・旧青少年自然道場除却工事発注 ・旧雨山市民プール除却工事発注 ・旧菩提寺こども園除却工事設計発注 ・農業集落多目的集会施設の地域譲渡議会議決 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館トイレバリアフリー工事発注 ・旧柑子袋会館の発注時期検討 			
達成度	3	2			

年度末実績	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	<ul style="list-style-type: none"> ・旧青少年自然道場除却 1820㎡ ・旧雨山市民プール除却 2543㎡ ・旧菩提寺こども園除却 609㎡ ・農業集落多目的集会施設地域譲渡 475㎡ 				
達成度	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
	施設の除却により将来費用の削減ができ、年間18000千円の維持管理コストの削減ができました。				

【実績達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

公共施設等総合管理計画第1期の目標である10,000㎡の延床面積削減ができています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行財政運営	担当部署	財政課
施策項目	2) 公共施設等総合管理計画の着実な実行		関連部署	
取組項目	市遊休地の有効活用			

R2年度までの取組及び現状				
H30	遊休地売却	1件	面積 (1,800.03㎡)	77,556千円
R1	遊休地売却	1件	面積 (483.97㎡)	13,800千円
R2	遊休地売却	2件	面積 (4,054.21㎡)	76,300千円

年度	取組実施内容	数値目標
R3	遊休地売却に向け取組を行うとともに、売却可能資産の資産整理、課題整理を行います。	遊休地売却 7,000千円
R4	遊休地売却に向け取組を行うとともに、売却可能資産の資産整理、課題整理を行います。	遊休地売却 8,182千円

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	→				
	遊休地売却 資産整理	遊休地売却 資産整理	遊休地売却 資産整理	遊休地売却 資産整理	遊休地売却 資産整理
経費	10,000千円	—	—	—	—

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
中間進捗	遊休地売却 1件 面積191.76㎡ 7,300千円	遊休地公告 10/19 2件 面積484.9㎡ 10,950千円			
達成度	3	3			

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
年度末実績	【アウトプット（結果）】 遊休地売却 1件 面積191.76㎡ 7,300千円	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	【アウトカム（効果）】 ・売却土地の年間維持管理費 100,000円の削減 ・年間約73,000円の固定資産税額 を確保	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
達成度	3				

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった　4：目標以上の成果があった　3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった　1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

未利用財産の資産整理が行えており、課題整理ができています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行財政運営	担当部署	行財政改革推進課
施策項目	3) 受益者負担および補助金・負担金の適正化		関連部署	施設所管課
取組項目	公共施設使用料の定期的な見直し			

R2年度までの取組及び現状
 施設使用料適正化指針により5年ごとに改定を行い、前回は平成30年に改定を行っています。施設ごとの減免もあるため適正に受益者負担の公平性が保たれているとはいえないため、減免についても見直し検討を行う必要があります。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	各施設の使用料データを整理し、次回の使用料改定に向けての基礎資料を作成します。また、施設稼働率や、修繕費等の資料についても整理をし始めます。	—
R4	令和5年度の使用料改定に向けて、施設使用料適正化指針を見直すとともに、使用料改定が必要な施設においては条例改正を行います。	改正後 使用料 対前年比 2割増

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	→		改定	→	
	使用料のデータ整理 基礎資料の整理	施設使用料・減免規定の見直し	R5: 4より改定使用料の施行	使用料のデータ整理	使用料のデータ整理
経費	—	—	—	—	—

中間進捗	各施設の令和元年度から令和2年度の利用者数及び施設維持コストの基礎資料を作成。減免の在り方などについて他団体の状況を確認中です。	令和5年度の利用料改定に向けて、施設使用料適正化指針を見直すとともに、9月議会において、使用料改定が必要な施設の条例改正を行いました。			
達成度	2	3	3	3	3

年度末実績	【アウトプット（結果）】 各施設使用料改訂に必要な基礎資料の作成および使用料改訂指針（案）を作成しました。また、使用料、減免に対する市民の意識調査を行うためのアンケートを作成しました。	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	【アウトカム（効果）】 基礎資料を作成していく中で、類似団体比較で受益者負担割合が低いことが把握でき、使用料見直し指針（案）に反映できた。また、行政の考え方や市民の考え方のすり合わせを行うためのアンケートの作成を行うことができた。	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
達成度	3	3	3	3	3

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
 2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

公の施設を利用する者と利用しない者との均衡を考慮し、施設の管理運営に要する経費に対する負担の公平性、公正性を確保できる基準を設定していきます。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な財政運営	担当部署	行財政改革推進課
施策項目	3) 受益者負担および補助金・負担金の適正化		関連部署	所管課
取組項目	補助金の見直し指針の改訂、補助金の見直し			

R2年度までの取組及び現状

補助金等の見直し指針に基づき、行政の責任範囲、費用対効果などの検証を行い実施計画期間において2.3億円の削減を目標とし、ヒアリングの実施および削減案の作成を行いました。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	補助要綱の確認等により公益性の確保、補助基準が適しているのか精査し予算編成までに確認し見直しを行います。	前年比2%削減
R4	補助金等の見直し指針が平成24年に策定後、改定されていなかったため、指針を改定し補助金負担金の適正化を進めます。	指針改定

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	補助要綱の確認、見直し、削減	改定 指針改定 見直し、削減	見直し、削減	見直し、削減	見直し、削減
経費	—	—	—	—	—

中間進捗	補助金見直し指針に基づき41事業のヒアリングを8/2.31に実施。削減事業11、廃止事業5事業、整理事業12事業、継続事業13事業と判定。新型コロナウイルス感染症のまん延により多額の繰越金を保有している事業が多いため、ヒアリング実施事業以外の事業も再点検することとし、令和3年度中に歳出入等への対応を実施することとしました。	令和3年度に行った事務所管課へのヒアリング結果が令和4年度予算に反映できなかったことから、令和5年度予算要求時に合わせ、交付目的や公共性の確認も含めた各補助金の必要性についての内部調査を実施することとしました。			
達成度	3	2			

年度末実績	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	削減事業11、廃止事業5事業、整理事業12事業、継続事業13事業と判定し、業務所管課および財政課へ報告しましたが、新年度予算へ反映できませんでした。				
達成度	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
	・コロナ禍において事業が実施できておらず支出先において繰越金が全体的に増加している傾向にあることが判明、所管課に対し総会等において問題提起し、令和5年度に結果反映することとなりました。 ・今後の課題…行革と財政の視点が異なることによりヒアリング結果が異なる事業が生じた。				
達成度	2				

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

政策目的を効率的に実現するための手段として活用されている補助金ではあるが、社会情勢の変化により意義の薄れているもの、補助効果の小さいものについては検証し、補助団体の理解を得たうえで廃止、縮小していきます。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行財政運営	担当部署	行財政改革推進課
施策項目	4) 広域連携の推進		関連部署	システム所管課
取組項目	自治体クラウドの推進			

R2年度までの取組及び現状	
<p>基幹システムのクラウド化により運用経費を年間約70,000千円削減してきました。新たな内部業務のクラウド化を検討しています。更なる経費削減と業務システムの標準化を目指して自治体クラウドの推進に取組めます。</p>	
年度	取組実施内容
R3	クラウド化ができていないシステムおよび新たなシステムについて分科会を立上げ共同利用に向け近隣市と調査・研究に取組めます。
R4	システムの共同利用に向け引き続き近隣市と調査・研究に取り組むとともに、導入が決定したシステムについての計画を策定します。

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	調査	計画・調達	準備	調達	
	クラウドシステムの調査・研究	クラウドシステムの調査・計画	クラウドシステムの計画・調達	基幹クラウドシステムの更新準備	基幹クラウドシステムの調達
経費	—	調査研究結果により決定	調査研究結果により決定	調査研究結果により決定	調査研究結果により決定

中間進捗	4月から財務会計システム、人事給与システム、文書管理システムの共同利用に向けた分科会を立上げ協議中。年度末には今後の方向性について示す予定になっています。	文書管理システムの共同利用に向けた分科会で業者選定を行い、令和5年度からの運用開始に向け移行作業を行っています。また、RPA・AI-OCRの契約期間満了に伴い、分科会を立ち上げ、業者選定を実施しました。			
達成度	3	3			

年度末実績	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	分科会での協議により3市が共同による電子決裁・文書管理システムの導入を令和4年度に実施することとなります。				
達成度	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
	共同調達により仕様書作成や機能要件の整理を分担することが可能となり職員の仕事量が軽減されました。				

【実績達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
 2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

自治体クラウド可能な業務システムが共同利用により、運用経費が削減されており事務の処理についても標準化されています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行財政運営	担当部署	地域創生推進課
施策項目	4) 広域連携の推進		関連部署	全部署
取組項目	広域連携の推進			

R2年度までの取組及び現状

3つの広域行政協議会（栗東市・野洲市・竜王町・甲賀市）を活用し、隣接自治体との共通課題に対し調査研究を行い効果的な施策を講じることで、相互の発展を通じて住民福祉の向上を目指します。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	○栗東・湖南広域行政協議会、国道1号整備、野洲川改修、草津線複線化要望 ○野洲・湖南・竜王総合調整協議会、新設道路要望、スマートIC設置要望 ○甲賀市・湖南省広域行政協議会、外国人支援、地域新電力、観光振興、バス広域化、公共施設の相互利用、天保義民の検討	—
R4	○栗東・湖南広域行政協議会、国道1号整備、野洲川改修、草津線複線化要望 ○野洲・湖南・竜王総合調整協議会、新設道路要望、スマートIC設置要望 ○甲賀市・湖南省広域行政協議会、外国人支援、地域新電力、観光振興、バス広域化、公共施設の相互利用、天保義民の検討	—

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画					
	調査研究・実施 滋賀県道路要望	調査研究・実施 滋賀県道路要望	調査研究・実施 滋賀県道路要望	調査研究・実施 滋賀県道路要望	調査研究・実施 滋賀県道路要望
経費	120千円	120千円	120千円	120千円	120千円

中間進捗	○栗東・湖南広域総会を開催し、課題の共有を行いました。 ○野洲・湖南・竜王広域総会を開催し、課題の共有を行い、要望内容の検討を行いました。 ○甲賀市・湖南省広域総会を開催し、主要課題として新たに高等専門学校誘致を追加しました。	○栗東・湖南広域総会を画面開催し、課題の共有を行い、事務局の引継ぎを受けました。 ○野洲・湖南・竜王広域総会を開催し、課題の共有を行い、9/14に県要望を行いました。 ○甲賀市・湖南省広域総会を開催し、取組としてふるさと納税の広域連携を追加し、事務局の引継ぎを受けました。			
	達成度	3	3		

年度末実績	【アウトプット（結果）】 野洲・湖南・竜王広域および甲賀市・湖南省広域は滋賀県に対してそれぞれ道路要望および高等専門学校の要望活動を行った。栗東・湖南広域については、課題の共有化を推進した。				
	【アウトカム（効果）】 住民福祉の向上を目指し、広域連携を深めた。				
	達成度	3			

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

広域課題への取り組みを通じて、相互の発展や住民福祉の向上が実現しています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行財政運営	担当部署	税務課
施策項目	5) 財政の健全化		関連部署	収納課・財政課・行財政改革推進課
取組項目	税率改定の検討（制限税率未満の税目の率改訂検討）			

R2年度までの取組及び現状

法人市民税の法人税割について、令和元年（2019年）10月1日以降新たに開始される事業年度分から、税率7.7%（標準税率6.0%、制限税率8.4%）で課税を行っています。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	近隣自治体の状況を確認するため、県内市町の税率を調査し、比較を行います。	—
R4	他の自治体の状況を確認するため、類似団体を中心に県外自治体の税率を調査し、比較を行います。	—

	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）
取組計画	県内自治体の状況調査	類似団体を中心に県外自治体の状況調査	税率を改定した場合の税収見込みの算定	税率を改定した場合の税収見込みの算定	税率改定（案）の作成
経費	—	—	—	—	—

中間進捗	県内の自治体(市)における法人税割の税率について、情報収集を行いました。県内13市のうち湖南省を含む2市は税率が1種類であったのに対し、他の11市は資本金等の額等に応じて2種類の税率を設けていました。引き続き比較を行います。	約80市ある類似団体の中から近隣の府県を中心に、情報の収集を行っています。引き続き情報を収集し、類似団体の状況をまとめ、比較を行っていきます。			
達成度	2	2			

年度末実績	【アウトプット（結果）】 滋賀県内13市の税率について情報収集を行い、現在の各市の状況をまとめました。	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	【アウトカム（効果）】 湖南省と他市の税率を比較することができました。	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
達成度	3				

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった　4：目標以上の成果があった　3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった　1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

新たな財源の確保策として、制限税率未満の税目の改正の可能性について検討を終え改正が可能であれば新税率により課税しています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行財政運営	担当部署	収納課
施策項目	5) 財政の健全化		関連部署	税務課
取組項目	市税の徴収率の向上			

R2年度までの取組及び現状

徴収率の向上を図るため、口座振替の推進やコンビニ収納、R2年度からはスマートフォン決済サービスによる収納を導入し、納税者の利便性を考慮し納付環境を整えました。また、適正な債権管理、回収に向けて滋賀県や甲賀市と連携を図りながら滞納処分の強化に努めてきました。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	行政運営の根幹となる税収を確保し税負担の公平性を維持するため、徴収率の向上を目指します。コロナ禍による収入の減少で収納率に影響が出ており、今後も厳しい状況が見込まれますが、適正な債権管理を行い、徴収率を維持、向上を図ります。 現年度分収納率 H28 98.54% H29 98.45% H30 98.51% R1 98.57% R2 98.49%	徴収率 98.4%
R4	行政運営の根幹となる税収を確保し税負担の公平性を維持するため、徴収率の向上を目指します。一昨年からのコロナ禍による収入減少が続く中で今後も厳しい状況が見込まれますが、適正な債権管理を行い、徴収率を維持、向上を図ります。 現年度分収納率 H28 98.54% H29 98.45% H30 98.51% R1 98.57% R2 98.49% R3 98.66%	徴収率 98.5%

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画	市税の徴収率向上 (市税四税) 現年度分 目標徴収率 98.4%	市税の徴収率向上 (市税四税) 現年度分 目標徴収率 98.5%	市税の徴収率向上 (市税四税) 現年度分 目標徴収率 98.6%	市税の徴収率向上 (市税四税) 現年度分 目標徴収率 98.7%	市税の徴収率向上 (市税四税) 現年度分 目標徴収率 98.8%
経費	-	-	-	-	-

中間進捗	現年度滞納額を削減するため、催告や差押予告等の早期発送や、現年度を含め差押えを視野に入れ滞納処分を進めているが、コロナ禍で低所得者で残高がなく差押えのできない割合が高くなっています。 (市税四税) 現年度分徴収率 61.74% (R3年9月末時点)	昨年度まではコロナ禍で積極的な滞納処分や差押えの換価ができていない案件が多かったが、今年度は差押えや公売などの滞納処分を進めています。 (市税四税) 現年度分徴収率 59.51% (R4年9月末時点)			
達成度	3	3			

年度末実績	【アウトプット(結果)】 現年分の収納率は目標を達成できた。(市税四税) 現年度分徴収率 98.66%	【アウトプット(結果)】	【アウトプット(結果)】	【アウトプット(結果)】	【アウトプット(結果)】
	【アウトカム(効果)】 市税四税の滞納繰越分については若干の収納率の伸びがみられた。 R2収納率 21.63% R3収納率 23.05%	【アウトカム(効果)】	【アウトカム(効果)】	【アウトカム(効果)】	【アウトカム(効果)】
	達成度	3			

【実績達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかった 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

市税の徴収率が向上し目標収納率を達成することにより、税収が確保できています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行財政運営	担当部署	地域創生推進課
施策項目	5) 財政の健全化		関連部署	
取組項目	ふるさと納税の拡大			

R2年度までの取組及び現状

ふるさと納税の県内の寄附額は、コロナ禍における巣ごもり需要等で注目を集め増加傾向にありますが、本市は取組が遅れており横ばいの状況です。(参考)平成30年度:160,534,020円(6,896件)、令和元年度:114,707,000円(4,927件)、令和2年度:116,550,000円(4,957件)

年度	取組実施内容	数値目標
R3	返礼品の魅力をもとめるための市独自の特設サイト構築、写真撮影、ライティング、広告等の戦略的トータルプロモーションを行います。	寄附額 3億円
R4	ふるさと納税を拡大させるための基盤構築や効果検証を進め、利用手続や事業者、リピーター支援等を含む戦略的トータルプロモーションを行います。	寄付額 3億円

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
取組計画					
	特設サイト構築 返礼品の魅力向上	特設サイト等ポータルサイト運営 返礼品の魅力向上	特設サイト等ポータルサイト運営 返礼品の魅力向上	特設サイト等ポータルサイト運営 返礼品の魅力向上	特設サイト等ポータルサイト運営 返礼品の魅力向上
経費	150,000千円	109,156千円	150,000千円	150,000千円	150,000千円

中間進捗	市特設サイトの構築と他ポータルサイトの運用及び返礼品のプロモーション企画を計画通り進められました。 9月末時点の納税額:3,242万円(前年比134%)	ニーズ分析による強化項目の決定を行い、集中プロモーション期間を見据え、事業者支援を進めました。 9月末時点の納税額:4,290万円(前年比133%)			
達成度	3	3			

年度末実績	【アウトプット(結果)】 寄附額 163,000千円(見込額)	【アウトプット(結果)】	【アウトプット(結果)】	【アウトプット(結果)】	【アウトプット(結果)】
	【アウトカム(効果)】 前年度比1.4倍で過去最高額となり、来年度以降の寄附額向上につながる基盤が構築できた。	【アウトカム(効果)】	【アウトカム(効果)】	【アウトカム(効果)】	【アウトカム(効果)】
	達成度	2			

【実績達成度基準】

- 5: 目標を大きく上回る成果があった 4: 目標以上の成果があった 3: 目標達成できた
2: 目標達成に届かなかった 1: 取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

ふるさと納税制度を通じてシティプロモーションが進み移住定住が促進されるとともに、寄附額の増収により市民サービスが向上しています。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行政運営	担当部署	財政課
施策項目	財政の健全化		関連部署	全部署
取組項目	財政調整基金の安定確保			

R2年度までの取組及び現状

令和2年度に長期財政計画の定期見直し（3年ごとの見直し）を行い、本市の将来を見据えた、確固たる財政基盤の構築に取り組むこととしています。

少子高齢化および新型コロナウイルス感染症の影響による歳入減に耐えうる財政基盤の確立が必要であり、限られた財源を有効に活用し、市民ニーズに的確に対応した施策への「選択と集中」を図ることが重要です。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	財政調整基金に過度の依存をすることのない予算編成に取り組めます。 また、特定目的基金の計画的な積み立てや運用により安定した財源確保に取り組めます。 財政調整基金：標準財政規模の10%を確保（当初予算編成時点（毎年1月末時点））	標準財政規模の10%を下回らない
R4	財政調整基金に過度の依存をすることのない予算編成に取り組めます。 また、特定目的基金の計画的な積み立てや運用により安定した財源確保に取り組めます。 財政調整基金：標準財政規模の10%を確保（当初予算編成時点（毎年1月末時点））	標準財政規模の10%を下回らない

	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）
取組計画	財政調整基金は当初予算編成時点で標準財政規模の10%を確保	財政調整基金は当初予算編成時点で標準財政規模の10%を確保	財政調整基金は当初予算編成時点で標準財政規模の10%を確保	財政調整基金は当初予算編成時点で標準財政規模の10%を確保	財政調整基金は当初予算編成時点で標準財政規模の10%を確保
経費	—	—	—	—	—

中間進捗	安定した財源確保に向け、令和3年度予算においてはコロナ禍にあつて必要最小限の執行に努め、令和4年度の予算編成においても、事業の見直しや施策の「選択と集中」を継続していくこととしています。 令和3年10月末現在の財政調整基金の残高は21億9,019万8千円となり、標準財政規模の10%を確保できています。	安定した財源確保に向け、令和4年度予算においては必要最小限の執行に努め、令和5年度の予算編成においても、事業の見直しや施策の「選択と集中」を継続していくこととしています。 令和4年9月末現在の財政調整基金の残高は25億304万9千円となり、標準財政規模の10%を確保できています。			
達成度	4	3			

年度末実績	【アウトプット（結果）】 当初予算編成時点で標準財政規模の18.9%を確保	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】	【アウトプット（結果）】
	【アウトカム（効果）】 景気後退に伴う一時的な地方税の減少や新型コロナウイルス感染症対策など、緊急的に必要となる財源を確保し安定した財政基盤を構築することができた。	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】	【アウトカム（効果）】
達成度	4				

【実績達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があつた 4：目標以上の成果があつた 3：目標達成できた
2：目標達成に届かなかつた 1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

財政調整基金を標準財政規模の10%を確保し、安定した財政基盤を構築します。

第四次湖南省行政改革大綱実施計画



政策	第3の政策	効率的・効果的な行政運営	担当部署	財政課
施策項目	財政の健全化		関連部署	全部署
取組項目	計画的な市債の発行			

R2年度までの取組及び現状
 令和2年度に長期財政計画の定期見直し（3年ごとの見直し）を行い、本市の将来を見据えた、確固たる財政基盤の構築に取り組んでいます。
 これまでも長期財政計画に定める市債残額等と乖離することのないように、投資的事業調査等を通して計画的な市債の発行を行っています。

年度	取組実施内容	数値目標
R3	7月から9月にかけて新年度予算編成に向けた投資的事業調査を実施し、実施すべき事業の精査および事業費の平準化に取り組みます。 人口一人当たりの市債残高（臨時財政対策債除く）：27万8千円以下	27万8千円以下
R4	7月から9月にかけて新年度予算編成に向けた投資的事業調査を実施し、実施すべき事業の精査および事業費の平準化に取り組みます。 人口一人当たりの市債残高（臨時財政対策債除く）：27万8千円以下	27万8千円以下

	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）
取組計画			長期財政計画の定期見直し		
	投資的事業調査の実施 計画的な市債の発行	投資的事業調査の実施 計画的な市債の発行	投資的事業調査の実施 計画的な市債の発行	投資的事業調査の実施 計画的な市債の発行	投資的事業調査の実施 計画的な市債の発行
経費	—	—	—	—	—

中間進捗	令和2年度末決算において人口一人当たりの市債残高は27万3,624円となり、令和元年度末28万9,489円と比較すると1万5,865円の減少となり数値目標を達成しています。要因としては、償還終了に伴う起債現在高の減少に加え、計画的な市債の発行に努めたことによるものです。	令和4年9月末現在で投資的事業調査を実施し、各業務の評価を終えている。 令和3年度末決算において人口一人当たりの臨時財政対策債を除く市債残高は26万316円となり、令和2年度末27万3,624円と比較すると1万3,308円の減少となり数値目標を達成しています。			
達成度	4	3			

年度末実績	【アウトプット（結果）】 令和2年度決算での人口一人当たりの市債残高は27万3,624円であり、目標を達成しています。				
	【アウトカム（効果）】 サマレビューによる計画的な投資的事業の実施により市債の発行額の平準化が図れ、将来負担比率等の財政健全化判断比率が改善しています。				
達成度	3				

【実績達成度基準】

- 5：目標を大きく上回る成果があった　4：目標以上の成果があった　3：目標達成できた
 2：目標達成に届かなかった　1：取組を行うことができなかった

【大綱期間終了の目指す姿】

人口一人当たりの市債残高（臨時財政対策債除く）を27万8千円以下にし、将来を見据えた財政基盤を構築します。